

独立行政法人国際観光振興機構 契約監視委員会 2022年度(第1回)議事概要

開催日	2022年6月16日(木)		
場所	独立行政法人国際観光振興機構 本部会議室		
出席委員氏名	委員長 戸田次郎(国際観光振興機構監事)		
	委員 今井和男(弁護士)		
	委員 杉本賢司(公認会計士、税理士)		
	委員 西村幸夫(國學院大學観光まちづくり学部教授)		
	委員 廻洋子(敬愛大学国際学部特任教授)		
	委員 大塚美智子(国際観光振興機構監事)		
審査対象期間	2021年10月1日 ~ 2022年3月31日		
抽出案件	4	件	(備考)
(内訳)	契約件名:		
一般競争入札	0	件	契約相手方: (別紙のとおり)
指名競争入札	0	件	契約金額:
随意契約	4	件	契約締結日:
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	意見・質問		回答
	(別紙のとおり)		(別紙のとおり)
委員会による意見の具 申又は勧告の内容	(別紙のとおり)		
議題1. 2022年度の主な取組方針			
別紙のとおり			
議題2. 2021年10月1日から2022年3月31日までの契約状況等について			
別紙のとおり			
議題3. 公益法人に対する支出の公表・点検の方針について			
別紙のとおり			
議題4. 2020年度調達等合理化計画に対する自己評価及び2021年度国際観光振興機構調達等合理化計画の点検			
別紙のとおり			

議題1. 2022年度の主な取組方針		
報告内容	新型コロナウイルス感染症や出入国規制の動向、他国の観光客の受入再開の状況、コロナ禍を経た旅行者の意識の変化等を踏まえ、インバウンド回復に向けての2022年度おけるJNTOの主な取組方針について説明。	
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	意見・質問	回答
	・特になし	—
委員会による意見の具 申又は勧告の内容	・特になし	

議題2. 2021年10月1日から2022年3月31日までの契約状況等について【契約状況全般】		
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	意見・質問	回答
	・特になし	—
委員会による意見の具 申又は勧告の内容	・特になし	

【抽出事案1】随意契約方式(企画競争方式)		
【契約件名】 VJ重点22市場ターゲット調査及びマーケティング戦略策定支援事業(調査事業B)	【契約相手方】株式会社電通マクロミルインサイト	
【契約金額】129,999,980円	【契約締結日】2021年11月12日	
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	意見・質問	回答
	①JNTOがプロモーション等を行う上で重要なターゲット調査及びマーケティング戦略策定の支援事業であり、金額も1億円を超えているが、なぜ1社しか企画書を提出して来なかったと分析しているのか。	①本調査の実施に当たっては、事前に複数者から参考見積を徴取した上で、企画競争実施要領に基づき公示を適切に行い、企画競争説明書に事業に必要な詳細情報について記載したが、結果的に1者応募となった。応募しなかった理由を問うアンケートでは、事業者側都合を理由とした回答が多かった。
	②今後、このよう調査を行う際に、複数者が企画書を提出してくるようになるためには、どのような工夫をするべきと考えているのか。	②企画競争説明書への詳細情報の記載に加え、市場調査結果の公表を含め、データに基づくマーケティングの取組を幅広く周知することで、幅広い事業者の競争参加を促していきたい。
委員会による意見の具申又は勧告の内容	・特になし	

【抽出事案2】随意契約方式(企画競争方式)		
【契約件名】 アジアにおける大規模キャンペーン事業②	【契約相手方】株式会社電通テック	
【契約金額】139,999,345円	【契約締結日】2022年1月4日	
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	意見・質問	回答
	<p>①アジアにおける大規模キャンペーン事業は、複数の契約(2019年度予算にて1事業、2020年度予算にて4事業)に分かれているが、特に2020年度予算事業を4本に分け契約した理由について、事業の有効性や経費の経済性の観点等も含め、教えて頂きたい。</p>	<p>①本事業は、アジア対象10市場において実施する大規模キャンペーンであり、体験型コンテンツの選定から販売までと業務が多岐にわたるものとなっている。このため、JNTOの限られた人員体制の中、適正な事業マネジメントを行うため、事業実施エリアを「西日本」、「東日本」及び「北海道・沖縄」に区分し、これを3か年で実施する計画とした。</p> <p>また、事業実施の際には、契約の有効性や経済性の観点から、体験型コンテンツの「認知・関心向上や比較・検討を促すための事業(キャンペーンサイト制作、クリエイティブ制作、キャンペーンサイトへの誘引広告)」と「予約・購入を促す事業(体験型コンテンツの商品化、オンライン旅行会社との連携キャンペーン)」とに契約を分け実施した。</p>
	<p>②2019年度予算以降のアジアにおける大規模キャンペーン事業契約の5件中、4件を同一事業者が企画競争にて受託しているが、実質的に当該受託事業者が有利になるような企画競争の内容や事業内容となっているのではないか。</p>	<p>②当該事業者が受託した4件は、「キャンペーンサイト制作、クリエイティブ制作、キャンペーンサイトへの誘引広告」に関する事業である。4名の審査員が社名を伏せた企画提案書を基に、公平な企画競争の審査を行った結果、主に、「業務遂行の確実性」や「提案内容の的確性」等の観点で、受託事業者が高い評価を得た。</p> <p>また、それぞれの企画競争では、複数社が参加しており、特定事業者に有利な仕様となっておらず、適正な企画競争が実施されたと認識している。</p>
委員会による意見の具 申又は勧告の内容	・特になし	

【抽出事案3】随意契約方式(企画競争方式)		
【契約件名】 2021年度インドネシア市場における映像を活用したオンライン広告事業		【契約相手方】株式会社JR西日本コミュニケーションズ
【契約金額】22,999,99円 (3,108,108,107ルピア)		【契約締結日】2021年11月8日
	意見・質問	回答
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	JNTO海外事務所が、訪日プロモーション事業等を発注する目的の1つは、現地法人を活用して、現地目線でプロモーション等を行うことだと思うが、日本(大阪)に所在する法人が選定された理由を教えてください。	本事業では、日本所在の法人、現地支店を有する日本法人、現地法人の応募があったが、審査の結果、制作物の内容に加え、広告実施や態度変容調査の実施手法、またKPI達成に向けた具体的な配信の考え方など分析・提案していた日本所在の法人が特定されることとなった(企画提案書には企業名は記載されておらず、審査段階では現地法人であるか日本法人であるかについては考慮せずに審査している)。 なお、2021年度におけるジャカルタ事務所の現地拠点企業との契約は、全4件中3件となっており、現地法人を活用しながら事業を行っている。
委員会による意見の具申又は勧告の内容	・特になし	

【抽出事案4】随意契約方式(企画競争方式)		
【契約件名】 2021年度スポーツツーリズムの情報発信による訪日 旅行促進事業	【契約相手方】株式会社JR西日本コミュニケーションズ	
【契約金額】139,979,125円	【契約締結日】2021年10月5日	
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	意見・質問	回答
	①1億円を超える事業であるが、なぜ、1者しか企画書を提出して来なかったと分析しているのか。	①本事業の実施に当たっては、企画競争実施要領に基づき公示を適切に行い、企画競争説明書に事業に必要な詳細情報について記載したが、結果的に1者応募となった。 企画競争説明書を受け取ったが応募しなかった事業者に理由を問うたアンケートでは、事業者側都合を理由(社内の体制、事業の規模感、自社が得意な分野ではない)とした回答が多かった。
	②スポーツツーリズムの情報発信事業であるが、受託事業者が評価された理由を教えてください。	②スポーツツーリズムの市場分析やコンテンツ選定に関する考え方の整理が充実していたこと、事業者の過去の実績等から確実な事業遂行が見込まれたこと、ウェブサイトのシステム運用に関するセキュリティ対応や体制が確立されていたこと等の「業務遂行の確実性」、「業務内容の理解度」の観点から評価した結果である。
	③事業結果は期待通りであったか。	③事業全体として、事業目的であるスポーツ旅行地としての日本の認知度向上や、訪日需要喚起につなげることができたものと考えている。また、従来外部サーバーを利用していた個別テーマサイトをJNTOグローバルサイトに移管したこと等により、運用コストを削減することができた。
委員会による意見の具 申又は勧告の内容	・特になし	

議題3. 公益法人に対する支出の公表・点検の方針について	
契約監視委員会において審議することとなった経緯	(該当なし)
審議における観点	(該当なし)
【契約件名】(該当なし)	【契約相手方】(該当なし)
【契約金額】(該当なし)	【契約締結日】(該当なし)
審議概要	(該当なし)
議題4. 2021年度調達等合理化計画に対する自己評価及び2022年度国際観光振興機構調達等合理化計画の点検	
報告内容	<p>・2021年度調達等合理化計画の実施状況及び評価については、緊急事態宣言や水際対策の強化により事業形態の見直しを余儀なくされた結果、総合評価落札方式による調達では、計画とおりの取組み結果とならなかった。その他の事項である一者応募の件数は、昨年度より減少し公正性・透明性を確保しつつ調達の合理化には寄与したことから、目的は概ね達成することができた。また、継続的な取り組みとして、SDGsの観点も踏まえつつ、障害者就労施設等からの優先調達や、コピー経費の削減のためのプリンターの留め置き機能の活用および各種会議の更なるペーパーレス化を図った。</p> <p>・2022年度調達等合理化計画においても、自律的かつ継続的に取り組むこととする。また、さらなる競争性の確保のため、電子交付システムの導入検討を進めることとする。</p>
委員からの意見・質問、それに対する回答等	(該当なし)
委員会による意見の具申又は勧告の内容	(該当なし)
【その他全体を通しての委員からの意見・質問等】	
委員からの意見・質問、それに対する回答等	<p>企画競争において、特に契約金額が高額となる複数の事業類型をまとめて契約する場合には、公平性及び競争性の確保のためにも複数の事業者から提案を受けることが重要であり、再委託方式やコンソーシアム方式等での応募が可能となるよう事業者間の調整期間等も勘案し、事前公示の有無に関わらず可能な限り十分な公示期間を取るとともに、一者応募に係るアンケート調査の分析を行い、引き続き一者応募回避に向けた取組を進めることが重要である。</p>
委員会による意見の具申又は勧告の内容	・特になし